

複合的資源管理型漁業促進対策事業*

抄 錄

－イセエビ－

濱地 寿生

目 的

イセエビ刺網漁業については、各漁協において資源の回復、増大ならびに漁業経営の安定を図るために漁具・漁法および操業期間の制限、若齢エビの再放流等の資源管理を行っているが、漁協間で管理内容に差がみられる。そこで、各漁協の管理の実態を明らかにし、より有効な管理方策を検討するため、主要な漁獲地域である熊野灘沿岸の下田原、勝浦、宇久井漁業協同組合で漁業実態調査等を実施した。

なお、詳細については「平成10年度複合的資源管理型漁業促進対策事業報告書、和歌山県」（平成11年3月）に報告されている。

方 法

1 漁業実態調査

下田原、勝浦、宇久井漁協のイセエビ漁獲動向を把握するため、和歌山県農林水産統計年報および漁協資料の収集を行った。また、各漁協におけるイセエビ刺網漁業の1998年漁期の管理実態等を漁協役職員および漁業者から聴取した。

2 漁獲物調査

下田原、勝浦、宇久井漁協の地先漁場（共同漁業権内）で漁獲されたイセエビの雌雄別の頭胸甲長の測定を行い、各漁協における漁獲物組成を明らかにした。なお、再放流される若齢エビについても測定を行った。

3 プエルルス採集調査

プエルルス幼生の加入状況を把握するため、下田原漁港防波堤の基礎捨石上に5基のコレクターを設置し、5月から翌年3月までの間、月3回を基本としてプエルルス幼生および初期稚エビの採集調査を実施した。

4 標識試験

イセエビの標識として、一般的にアンカータグやスパゲティータグ等の外部標識が用いられている。しかしながら、標識の脱落や損傷あるいは脱皮時の影響等の問題がある。そこで、内部標識の一つであるイラストマー標識をイセエビの第1腹節筋肉部に装着し、その後の脱落状況等の試験を行った。

* 水産業振興費による。

結果および考察

1 漁業実態調査

県全体の漁獲量は、1968年には約300トンと非常に多かったが、その後減少傾向が顕著になり、1980年には90トンと最低の漁獲量を記録した。その後一時期やや減少がみられるものの増加傾向を示し、近年では180トン前後の比較的高い漁獲がみられている。

下田原漁協の漁獲量は、県全体の漁獲量とよく似た変動を示していたが、1992年から漁獲の伸びが著しく、1995年には22トンと過去最高の漁獲を記録した。

勝浦漁協の漁獲量は、おおむね県全体の漁獲量とよく似た変動を示しているが、その変動幅は非常に小さい。

宇久井漁協の漁獲量は、1981年以降増加に転じ、県全体の漁獲量が減少した1988年以降も漁獲量は安定しており、近年では20トン近くの漁獲量となっている。

各漁協の地先漁場におけるイセエビ刺網漁業の管理方策として、下田原漁協では磯際を全て禁漁区域としていること、勝浦漁協では操業期間の短縮を図っていること、宇久井漁協では個人の漁獲量を制限していること等が特色としてあげられる。

2 漁獲物調査

各漁協における漁場別・雌雄別の頭胸甲長組成を月ごとに取りまとめた。

雄の頭胸甲長70mm以上の個体の占める比率が高いのは宇久井漁協の一般漁場と下田原漁協の禁漁区である。また、下田原漁協の一般漁場と禁漁区では明らかに頭胸甲長組成に差がみられるが、勝浦漁協ではその差がほとんどみられない。

3 プエルルス採集調査

採集調査は32回、延べ160基のコレクターを点検して、プエルルス幼生43尾、初期稚エビ12尾を採集した。

プエルルス幼生および初期稚エビは6月と2月を除くほぼ周年にわたり出現し、そのピークは8～9月にみられる。

プエルルス幼生の加入が比較的多い6月から9月までの1点検コレクター当たりの採集尾数が、本年は近年の平均採集尾数を下回っており、本年はプエルルス幼生の加入が不調であったと考えられる。

4 標識試験

標識の装着は、1999年1月29日にイセエビ（雄8尾、雌7尾）の第1腹節内側の筋肉部に注射器でイラストマー（着色したシリコン色素）を0.1ml注入する方法で行った。

そして、標識装着後の3月10日にイラストマー標識の残存状況を観察したところ、全ての個体で標識を確認することができた。しかしながら、標識のシリコンの量が装着時に比べてやや減少していた。

今回の観察では、シリコンの量が減少するなど若干の問題は残るが、標識の脱落がみられないことから、今後標識装着技術をより高めれば、イセエビの標識として有効であることが確認された。